

2025 年 3 月 3 日 「中期経営計画説明会」

主な質疑応答

【貸出金】

- Q. 群馬県は移住希望地ランキング1位やインバウンド効果などで注目されており、今後成長する可能性を感じている。今回の中期経営計画では群馬県以外における貸出金の伸びが大きい、将来的には群馬県での伸びが当行全体を牽引するようなことは期待できるか。
- A. 計画では、京浜地区やNY支店、ストラクチャードファイナンスなどの本部貸出が大きく伸びる一方、群馬県がこれらと同水準で伸びていくことは想定していない。群馬県の魅力は、移住希望地ランキング1位と評価されたとおり、豊かな自然や物価の安さ、自然災害の少なさなど暮らしやすい地域性といえる。また、東京から近く基盤となる産業もしっかりしており、地域としてのポテンシャルは非常に高い。
- ・今回の中期経営計画で掲げるエコシステムの構築を進めて、群馬県のマーケットとしての魅力を高めることで、中長期的に群馬県における資金需要を高めて貸出を更に積み上げていきたい。なお、当行はこれまでも広域な営業基盤を有する地域金融機関として営業しており、拠点として長い歴史を持つ埼玉県北部や栃木県は群馬県同様に地元に近い感覚を持っていることから、これらの地域に対する融資が域外貸出であるという意識は持っていない。
- Q. 残高を大きく伸ばす計画のストラクチャードファイナンスなどどのような取組みを進めていく方針か。
- A. ストラクチャードファイナンスは3年間でほぼ倍増の残高3,400億円をめざしており、計画通りに残高を伸ばしていく上では、メガバンクや信託銀行、外国銀行といった金融機関からのシンジケーションへの参加が引続き中心となってくる。ただ、足元では地元のホテルがリファイナンスする際に、当行がオリジネーターとして案件組成した事例なども出てきており、今後地元で大型の再エネ案件などが出ればTSUBASAアライアンスの枠組みを活用しながら、当行による案件の組立でも増やしていくことができると考えている。
- ・他には、相対取引が中心のニューヨーク支店でも取引先の資金需要は旺盛であり、3年間で400億円伸ばして残高2,000億円をめざしていく。これまで同支店の当期純利益は1~2億円程度であったが、今期は5億円程度を見込んでおり、今後は更に伸ばしていきたい。収益を伸ばすとともに外貨調達も重要となってくることから、格付向上に向けた取組みも積極的に行っているところだ。

【有価証券】

- Q. 中期経営計画期間中に国債残高を3,500億円積み増す計画とのことだが、資料19ページでは3年後の有価証券残高は500億円の増加となっている。その要因について教えて欲しい。
- A. 国債残高を3,500億円程度積み増す一方で、低利回りの国債削減や群馬県債など地方債の定時償還を含めて2,000億円程度の残高を落とすことを想定している。他にも外国債券、これは米国のモーゲージ債だが、1,500億円程度落ちる見通し。3年後に500億円の増加となるが、基幹収益を見ながら、低利回りの債券を高利回りの債券へ入れ替えを進めていくことから、資金利益は相応に増えることになるだろう。

【資本政策】

- Q. 資料19ページ掲載のキャピタルアロケーションの図表では、連結純利益が更に積み上がった場合、コアCET1比率11.5%に向けて株主還元の強化を検討する可能性はあるか。また、コアCET1比率のターゲットレンジを10.5%~11.5%とするならば、3年後の水準は置かれている11.5%でなく中央値の11.0%とすることも考えられるではないか。
- A. 株主還元については今回40%の累進配当としたが、最終利益600億円を想定すれば、40%を超えて積極的に実施できると考えている。
- ・積極的にリスクアセットを積み増していくためには更に人的資源が必要となる。また、事業環境も今の良い状況が継続しない可能性もあることから、不動産向け貸出等の伸び率を少し抑えつつ、RORAの高い資産への入れ替えを行っていく。このような状況を積み上げた計算を踏まえ、コアCET1比率は11.5%としている。利益水準が高まってくれば相応のことは期中の利益で吸収できるため、我々の考えを説明するにあたり、11.0%とする考え方も一理あると思われる。貴重な意見として賜りたい。
- Q. 資料19ページ掲載のキャピタルアロケーションでは、連結純利益のうち半分を株主還元とする図となっている。配当性向40%を掲げる中で自己株式取得は10%程度を想定しているのか。その水準を国内外の機関投資家はどうか評価すると考えているか。
- A. ご指摘のとおり総還元性向は50%と受け止めていただいて問題ない。配当と自己株式取得の比率については色々な考え方があるが、これまで実際に取組んでみて足元ではPERに効果のある配当を重視してきた。自己株式取得を重視する考え方もあるが、今後ROE10%を目指す中で、PBRも上昇していくことを想定し、還元方針を総還元から配当性向に変更した。いずれにしても、配当は40%としかコミットしていないため、残りの10%については、株価が過小評価されているタイミングなどマーケットと対話をしながら、機動的に実施していきたいと考えている。

【経営全般】

- Q. 中期経営計画最終年度で連結純利益600億円とROE10%以上を掲げているが、仮に目標達成が難しいとなった場合、どちらを優先して達成したいと考えているか。
- A. どちらを優先して達成するということではなく同時に達成できるものと考えているが、環境変化などで目標利益の達成が難しくなることも中期経営計画期間中に起こりうるかもしれない。そうなった場合は、当行はあくまでマーケットに対して利益水準ではなく企業価値向上をコミットしており、特に今回の中期経営計画におけるROE10%という目標は強い思い入れを持って掲げていることから、ROE10%の達成をめざしていきたい。
- Q. 中期経営計画の金利シナリオを政策金利0.75%までと置いているが、利上げが更に進んだ場合の資金利益や与信費用に対する影響と、その結果最終年度の連結純利益600億円、ROE10%以上の水準がどの程度の目線となっていくか。
- A. 計画期間中に政策金利が1%となる場合、資金利益は55億円程度増加する見込みである。また、別のシナリオとして政策金利が0.5%のまま変わらない場合では、30億円程度の減少を見込んでいる。
- ・与信費用については、正常先、要注意先に政策金利0.75%への上昇ストレスをかけ、正常先で赤字に転落する先は要注意先、要注意先で債務超過に転落する先は破綻懸念先として引当金の増加額を試算した。その結果、与信費用は10億円程度の増加に留まっている。仮に政策金利が1%となった場合でも、現状のポートフォリオや格付の構成からすれば、追加の与信費用は4億円程度と大幅な増加にはならない見込みである。
- Q. 中期経営計画で掲げるエコシステムの構築に向けて、群銀カードは重要な位置づけといえるが、今後現在の持分法子会社から100%子会社にすることを検討していくのか。
- A. 群銀カードの100%子会社化については今回の中期経営計画における個別の施策としては盛り込んでいない。同社はグループ内外での資本政策の中で結果的に100%子会社とはなっていないが、同社の施策や取組みは銀行の方針と連動しており、当行グループ外の株主の存在や子会社化していないことによる戦略遂行上の支障は生じないと考えている。

以上